

## 新たな「消費者基本計画」に盛り込むべき施策等に対する意見

1 連絡先	<p>①御氏名 在日米国商工会議所 渉外室 (担当者)日本政府担当 伊地知徳子</p> <p>②住所 〒106-0041 東京都港区麻布台2-4-5メソニック39MTビル10階</p> <p>③電話番号 (03) 3433-8451</p>
2 御職業	在日米国商工会議所
3 御意見	<p>在日米国商工会議所（ACCJ）は消費者行政に多大な関心を持ってその動向を注視しており、これまでも意見募集の際には何度か意見を提出してまいりました。今回、「消費者基本計画」の素案作成前の早い段階で意見募集の機会をいただいたことについては、ACCJが長きにわたり訴えてまいりました消費者利益の増進という観点から高く評価し、謝意を表します。</p> <p>透明性に強くコミットすることは、諸国政府に「規制、規制の実施責任者である規制当局および規制プロセスが透明で差別的でないことを確保すること」および「国内外を問わず、著しく影響を受ける、もしくは利害関係を持つ可能性のある関係者全員の意見を聞く」ことを求めるOECD指導原則等のグローバル・ベスト・プラクティスと整合するものです。今後も日本政府が消費者行政全体およびその各工程において透明性を確保しながら、消費者利益の増進に向けた取組みに注力されることを希望いたします。</p>